

平成27年9月9日

## 平成28年度国立大学法人運営費交付金 概算要求額の伝達等について

平成27年8月31日に文部科学省から伝達のあった本学の平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び同日に公表された平成28年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について発表する。

### 平成28年度国立大学法人運営費交付金 概算要求（本学分）

- 億 - 万円(平成27年度当初予算額34億8,893万円)

#### 【主な平成28年度概算要求額】

各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みが新設され、国立大学等全体に係る分として、404億円が新規に計上されたが、大学ごとの内訳は示されなかった。[- 億 - 万円]

なお、本学では3つの重点支援の枠組みのうち「重点支援：主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援」を選択している。

高等教育に関する政策課題のうち国立大学に共通する課題等に関する重点支援として、学力を多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換・充実を図る取組を重点支援する「入学者選抜改革分」が新規計上された。[3,267万円]

第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果に基づく法人運営活性化支援分が引き続き計上された。[2,496万円]

算定の考え方の変更により、授業料等免除実施経費が増額となった。[2億1,862万円]  
また、被災学生支援分も増額となった。[6,478万円]

各大学における障害者の受入れ方針や相談窓口、入学後の支援体制等に関する情報発信を促進し、障害者の受入れに当たっての入学前相談や学内外の連絡調整機能の充実を図る経費として、障害者向け情報発信促進等経費が新規に計上された。[860万円]

### 平成28年度国立大学法人等施設整備概算要求事業(本学分)

国立大学法人等施設整備概算要求事業については、次の事業が計上された。

- ・基幹・環境整備（空調設備等）
- ・講義棟改修
- ・学修支援施設耐震改修

(お問い合わせ先)  
財務課予算担当 齋藤浩司  
電話：024-548-8014